

野々市市住宅耐震診断費補助金交付要綱

制 定 平成30年野々市市告示第142号
(平成30年10月1日)

(趣旨)

第1条 この要綱は、野々市市における住宅の耐震改修の促進を図るため、住宅の耐震診断を行う者に対して補助金を交付することに関し、野々市市補助金交付事務取扱規則（昭和56年野々市町規則第1号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 昭和56年5月31日以前に工事が着手された一戸建ての住宅をいい、かつ、店舗等の用途を兼ねるものは、店舗等の用に供する部分の床面積が建築物全体の床面積の2分の1未満のものをいう。
- (2) 耐震診断 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第一の建築物の耐震診断の指針に基づき行う耐震診断又は同ただし書の規定に基づき国土交通大臣が当該指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法により、地震に対する安全性を評価することをいう。
- (3) 耐震診断士 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第1項に規定する建築士であって、次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 国土交通大臣の登録を受けた木造耐震診断資格者講習又はこれと同等以上の内容を有すると国土交通大臣が認める講習の受講を修了した者
 - イ 一般社団法人石川県建築士事務所協会が登録する木造住宅耐震診断士

第3条 補助金の交付の対象となる住宅（以下「補助対象住宅」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 本市の区域内に存する木造住宅であること。
 - (2) 現に居住の用に供している住宅又は補助事業の完了後、速やかに居住の用に供する住宅であること。
 - (3) 国、地方公共団体、その他の公共団体が所有する住宅でないこと。
 - (4) 過去に野々市市住宅耐震診断費補助金その他これに準ずるものの交付を受けていないもの
 - (5) 建築基準法（昭和25年法律第201号）の規定に適合しているもの
- (補助対象者)

第4条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 住宅の所有者又は居住者（所有する予定の者又は居住する予定の者を含む。）
- (2) 市税を滞納していない者
（補助対象事業）

第5条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、補助対象者が補助対象住宅に行う耐震診断であって、耐震診断士が実施するものとする。

（補助対象経費及び補助金額）

第6条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が行う補助対象事業に要する費用の額の4分の3に相当する額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、補助対象者が法人の場合については、当該費用に係る消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含まないものとする。

- 2 補助金額は、120,000円を限度として、予算の範囲内において、市長が認める額とする。

（交付申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、当該交付を受けようとする補助対象事業の着手前に、住宅耐震診断費補助金交付申請書（別記様式第1号）に関係書類を添えて市長に申請しなければならない。

（交付決定）

第8条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、住宅耐震診断費補助金交付決定通知書（別記様式第2号）により補助対象者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の決定に際し、必要な条件を付することができるものとする。

（交付決定の変更等）

第9条 前条第1項の決定を受けた補助対象者（以下「補助事業者」という。）は、当該決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容を変更し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ住宅耐震診断費補助事業変更等承認申請書（別記様式第3号）に必要な書類を添えて市長に申請し、その承認を得なければならない。ただし、次に掲げる変更については、この限りでない。

- (1) 補助対象経費の30パーセント未満の額の変更で、補助金額の増減を伴わないもの
- (2) その他市長が軽微な変更であると認めるもの

- 2 市長は、前項の申請があったときは、これを速やかに審査し、変更又は廃

止の可否を決定し、書面により当該申請をした補助事業者に通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 規則第16条の規定に該当することとなったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (3) 補助事業の実施方法が不相当と認められるとき。
- (4) 補助事業を廃止したとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他この要綱に違反したとき。

2 市長は、前項の規定による取消しをしたときは、書面により補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第11条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、速やかに住宅耐震診断費補助金実績報告書(別記様式第4号)に関係書類を添えて市長に報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 市長は、前条の報告があったときは、速やかにその内容を審査し、交付すべき補助金額を確定したときは住宅耐震診断費補助金額確定通知書(別記様式第5号)により、当該報告をした補助事業者に通知するものとする。

(交付請求及び交付)

第13条 補助事業者は、前条の規定により補助金額の確定の通知を受けたときは、住宅耐震診断費補助金交付請求書(別記様式第6号)により市長に補助金の交付を請求するものとする。

(返還)

第14条 市長は、第10条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて、その返還を命じることができる。

(報告、調査及び検査)

第15条 市長は、補助事業の適正な執行を確保するために必要な限度において、補助事業者に対し、書類の提出若しくは報告を求め、又は必要な調査若しくは検査をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により書類の提出若しくは報告を求められた場合、又は必要な調査若しくは検査が実施される場合には、これに応じなければならない。

(整備保管)

第16条 補助事業者は、補助事業に係る帳簿及び関係書類を整備するとともに、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。